

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益（事業収益）	5,942,122	5,692,503	5,551,924	5,707,662	20,287,621
信用事業収益	1,133,853	1,122,493	1,093,529	1,068,662	2,757,497
共済事業収益	916,143	933,242	921,475	942,965	1,902,400
農業関連事業収益	886,905	950,482	957,539	978,993	10,471,517
その他事業収益	3,005,221	2,686,283	2,579,379	2,717,039	5,156,206
経常利益	249,115	338,595	256,949	303,365	924,024
当期剰余金	193,970	246,506	221,044	205,858	△466,606
出資金	1,648,092	1,611,033	1,582,314	1,565,456	11,197,589
（出資口数）	1,648,092	1,611,033	1,582,314	1,565,456	11,197,589
純資産額	6,583,637	6,997,930	7,108,560	7,289,863	41,210,594
総資産額	134,732,307	134,337,163	134,398,382	135,087,043	743,111,126
貯金等残高	125,500,549	124,649,843	124,589,928	124,966,218	677,239,644
貸出金残高	14,752,479	13,084,363	12,340,156	12,545,303	70,103,195
有価証券残高	3,128,899	3,827,026	3,839,260	3,863,220	14,150,721
剰余金配当金額	16,268	15,957	15,682	30,742	-
出資配当額	16,268	15,957	15,682	30,742	-
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	333	325	321	321	2,019
単体自己資本比率	16	16	15	16	17

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
 なお、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項 目	29年度	30年度	増 減
資金運用収支	875,173	2,311,080	1,435,907
役務取引等収支	23,983	51,976	27,993
その他信用事業収支	△ 33,527	39,926	73,453
信用事業粗利益	865,630	2,402,981	1,537,351
（信用事業粗利益率）	0.68%	0.36%	-0.32%
事業粗利益	2,479,162	6,540,615	4,061,453
（事業粗利益率）	1.75%	0.88%	-0.87%

（注）

① 「資金運用収支」には、損益計算書上の信用事業収益のうちの「資金運用収益」から信用事業費用のうちの「資金調達費用」を差し引いたもの

* 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用

② 「役務取引等収支」には、損益計算書上の信用事業収益のうちの「役務取引等収益」から信用事業費用のうちの「役務取引等費用」を差し引いたもの

* 役務取引等収支 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

③ 「その他信用事業収支」には、信用事業収益のうちの「その他事業収益」及び「その他経常収益」の合計額から信用事業費用のうちの「その他直接費用」及び「その他経常費用」の合計額を差し引いたもの

* その他信用事業収支 = (その他事業収益 + その他経常収益) - (その他事業直接費用 + その他経常費用)

④ 「信用事業粗利益」には損益計算書の「信用事業総利益」を記入。
また、「信用事業粗利益率」は次の算式による

* 信用事業粗利益率

= 信用事業総利益 / 信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

⑤ 「事業粗利益」には、損益計算書の事業総利益を記入また、「事業粗利益率」は次の算式による

* 事業粗利益率

= 事業総利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	29年度			30年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	127,080,435	1,016,686	0.80%	588,617,761	2,568,517	0.44%
うち預金	110,764,489	607,639	0.55%	513,957,699	2,035,719	0.40%
うち有価証券	3,520,337	43,878	1.25%	12,428,286	78,449	0.63%
うち貸出金	12,240,576	227,711	1.86%	62,231,776	454,349	0.73%
資金調達勘定	127,096,351	141,803	0.11%	590,074,940	256,890	0.04%
うち貯金・定期積金	127,037,056	141,513	0.11%	589,886,118	256,719	0.04%
うち借入金	59,295	290	0.49%	188,822	171	0.09%
総資金利ざや	-		0.19%	-		0.14%

（注）

- 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
 経費率は、次の計算式によります。
 経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高
- 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	29年度増減額	30年度増減額
受 取 利 息	△ 24,319	1,689,289
うち預金	△ 9,067	1,428,080
うち有価証券	601	34,571
うち貸出金	△ 15,853	226,638
支 払 利 息	△ 21,022	115,087
うち貯金・定期積金	△ 20,741	115,206
うち借入金	△ 281	△ 119
差 引	△ 3,297	1,574,202

（注）

- 増減額は前年度対比です。
- 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。